

# 平成21年度6月補正予算の概要について

平成21年7月2日

(単位：千円)

## 一 予算規模

### 1 一般会計

補 正 額 33,695,966

補正後の規模 653,714,512

前年度6月補正後予算との対比 74,767,517  
(12.9%増)

### 《補正予算の財源》

特定財源 31,610,936

国庫支出金 23,854,136

・地域活性化・公共投資臨時交付金	6,462百万円	・その他補助金	643百万円
・地域活性化・経済危機対策臨時交付金	3,937百万円		
・緊急雇用創出事業臨時特例交付金	5,060百万円		
・森林整備加速化・林業再生事業費補助金	3,500百万円		
・社会福祉施設耐震改修等促進臨時交付金	2,312百万円		
・障害者自立支援等臨時交付金	1,804百万円		
・地域自殺対策緊急強化交付金	136百万円		

繰 入 金 1,670,942

・雇用関連2基金	634百万円	・障害者自立支援等臨時対策基金	349百万円
・森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	507百万円		
・保育所整備等臨時対策基金	83百万円	・消費生活相談臨時対策基金	45百万円
・秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	43百万円	・由利高原鉄道運営助成基金	9百万円

諸 収 入 10,968,797

・経営安定資金元金収入	10,700百万円	・その他諸収入	168百万円
・中小企業アグリサポート資金元利収入	100百万円		

県 債 4,999,900

・地方道路等整備事業債等	1,462百万円
・教育・福祉施設等整備事業債等(公共投資臨時交付金振替分)	6,462百万円

そ の 他 116,961

一般財源 2,085,030

繰 越 金 2,085,030

2 特別会計

港湾整備事業特別会計 398,000

下水道事業特別会計 19,455

3 企業会計

電気事業会計 3,860

## 二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、対話型行政を進め、新たな視点から展開する事業及び、金融対策、雇用創出、産業振興など総合的な経済・雇用対策に係る事業等について計上した。

《平成21年度6月補正予算総額》	33,695,966
対話型行政の推進	4,838
新たな視点からの事業展開	1,779,125 ( 2,316,702 ) ( )内は特別会計分398,000、再掲分139,577を含む。
1 産業の再構築に向けた支援	
2 新生秋田農林漁業の挑戦	
3 暮らしの安全・安心	
4 少子化政策本部による子どもの国づくり	
5 スポーツ立県の推進	
6 環境先進県・秋田づくり	
7 地域活性化への取組	
経済・雇用対策	16,546,591 ( 17,360,431 ) ( )内は特別会計分398,000、再掲分415,840を含む。
1 金融・資金対策	
2 雇用の創出	
3 消費の下支えによる県内需要の拡大	
4 企業の経営革新・創業支援(再掲)	
5 成長分野への戦略的な産業展開支援(再掲)	
基金造成	12,829,679
その他	2,535,733

対話型行政の推進

4,838

多くの県民参加を得ながら対話型行政を推進し、県政運営の基本方針や各種の計画づくりに反映させる。

㊦ふるさと秋田元気創造トーク事業

508

県民参加型の政策形成を行うため、知事が直接現場を訪ね、地域が抱える課題等について県民との意見交換を行う。

- ・事業内容 知事と県民の意見交換会（県内8カ所 各2回）

㊦「新行財政改革大綱（仮称）」策定事業

1,750

県民サービス水準の維持を前提とした行財政改革を進めるため、市町村等との意見交換等を行いながら「新行財政改革大綱（仮称）」を策定する。

- ・事業内容 フォーラムの開催（8月）  
行財政改革推進委員会の開催（年4回）  
市町村・団体等との意見交換会（県内8カ所 各2回）

㊦「ふるさと秋田元気創造戦略（仮称）」策定事業

2,268

県政の重点分野に取り組むため、県民との意見交換等を行いながら県民と一体となって「ふるさと秋田元気創造戦略（仮称）」を策定する。

- ・事業内容 プロジェクトチームによる検討会の開催（5チーム、年3回）  
重点分野の調査研究（8月）

新たな視点からの事業展開

1,779,125（2,316,702）  
（ ）内は特別会計分 398,000、再掲分 139,577 を含む。

依存から自立に向け、秋田を変えるため、産業の再構築や農林漁業への挑戦、地域医療の確保、少子化対策等について新たな視点から事業を展開する。

1 産業の再構築に向けた支援

307,420（705,420）  
（ ）内は特別会計分 398,000 を含む。

（1）企業の経営革新・創業支援

県内企業の競争力の強化や販路拡大など、総合的な企業支援を実施する。

㊦企業受注力・競争力強化支援事業

29,021

県内企業の競争力向上と事業活動の活性化を図るため、販路拡大のための支援体制を強化するほか、複数企業の共同による新たな事業を推進する。

首都圏マッチングアドバイザー事業（ふるさと雇用再生臨時対策基金を活用）

- ・事業内容 首都圏の企業の受発注情報等を収集し、県内企業に提供するマッチングアドバイザーを3名配置する。

ふるさと応援隊受発注ナビゲーター事業

- ・事業内容 本県に縁のある首都圏在住の企業者等に「受発注ナビゲーター」を委嘱し、人脈を生かした受発注の確保を図る。

ものづくり共同グループ形成促進事業

・事業内容 複数企業が共同で行う新たな事業展開や販路拡大活動等への取組に対して補助する。

・補助額 1グループ 30万円以内、20グループ

共同グループ営業活動促進モデル事業

・事業内容 複数企業が共同で首都圏等に営業職員を配置する場合の person 費の一部を補助する。

・補助額 1グループ 240万円以内、3グループ

・補助率 県 1/2

チャレンジファクトリー設置調査事業

・事業内容 県内企業の新分野への参入や増産を促進するための貸し工場設置について、可能性調査を行う。

㊦中小企業アグリサポート資金

100,550

農林水産業等に活路を見出し、参入を図る中小企業者等に対し、事業資金を融資する。

限度額	2千5百万円		
融資枠	2.5億円	融資期間	10年間(据置期間3年間)
融資利率	1.95%	保証料	1.00%以下
資金使途	運転及び設備資金(農林水産業又は関連産業に必要な資金に限る。)		

㊦中小企業アグリサポート資金保証料補助金(債務負担行為)

(7,150)

中小企業アグリサポート資金の保証料の軽減を図るため、秋田県信用保証協会に対して保証料を補助する。

・補助内容 保証料を1.00%以下にするための保証料補助(0.05~0.8%)

㊦企業立地促進基盤整備事業

50,000

企業立地を促進するため、七曲臨空港工業団地の工業用水延伸に関する地質調査、測量及び基本設計等を行う。

(2) 成長分野への戦略的な産業展開支援

環境対応など時代の要請に応え、秋田の力が発揮できる分野へ戦略的に産業構造を再構築することを目指し、「環境対応・高付加価値型産業群の育成」、「地域ブランド力の強化」、「地域特性を活かした新事業創出と展開」の3つの視点に基づいた産業施策を推進する。

[ 環境対応・高付加価値型産業群の育成 ]

次世代自動車など輸送機関連産業への参入に向けた人材育成、技術力向上等に対する支援を行うとともに、低炭素・循環型社会に対応した環境・リサイクル産業の事業化やバイオエタノールなど新エネルギーの実用化に向けた支援を進める。

㊦次世代自動車走行試験事業

2,129

自動車関連産業の振興を図るため、次世代自動車の走行試験に向け、自動車メーカー等と共同で検討を行う。

- ⑧次世代自動車技術開発支援事業 4, 6 4 8  
自動車関連産業の取引拡大及び新規参入を促進するため、今後、生産拡大が見込まれる次世代自動車に対応できる県内企業の技術開発を支援する。
- 低環境負荷自動車開発支援事業  
・事業内容 「北東北3県自動車技術研究会」の研究テーマについて、共同研究を行う県内企業に開発経費を委託する。  
・委託数 200万円×2件
- E V等受注環境整備事業  
・事業内容 電気自動車（E V）及びハイブリッド車（H V）の技術開発に関するセミナーを開催する。
- ⑨ものづくり人材ブラッシュアップ事業 1 2, 6 3 4  
県内企業の航空機、自動車など、ものづくり分野における競争力を高めるため、高度な設計要求等に応えられる優秀な産業人材を育成する。  
・事業内容 C A T I Aに係る中・上級者向け研修  
生産改善基礎研修
- ⑩バイオエタノール利用促進事業 1 1, 2 3 7  
地産地消型バイオエタノールの実用化に向け、流通システムの構築等に係る調査及び検討を行う。  
・事業内容 検討委員会の開催（4回）  
ガソリンへの混合方法、販売ルート、事業採算性等の調査
- 環境・リサイクル産業推進事業 5, 8 0 8  
環境と調和した循環型社会と新たなリサイクル産業の創出・推進を図るため、廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化を支援する。
- ⑪シリコン等リサイクル推進事業  
・事業内容 産業廃棄物処理されているシリコンの切り屑等のリサイクルシステムを構築するための調査、検討を行う。
- ⑫リサイクル Akita! こでん回収推進事業  
・事業内容 体験型イベントによる使用済小型家電の回収を行う。
- ⑬半導体関連産業集積促進事業 5, 8 0 7  
電子部品・デバイス産業の競争力を強化するため、半導体関連産業分野において、県内企業の技術力の向上を図るとともに、販路の拡大を推進する。
- 技術セミナー開催事業  
・事業内容 半導体製造分野において求められる技術や今後の技術動向等に関するセミナーを実施する。
- 参入促進技術指導事業  
・事業内容 専門家による半導体製造分野への参入や取引拡大のための訪問指導を実施する。

#### 商談会参加促進事業

- ・事業内容 半導体関連の商談会に参加する県内企業に対し、参加に要する経費の一部を補助する。
- ・補助額 1社 50万円以内、5社
- ・補助率 県 2/3

#### ネットワーク構築事業

- ・事業内容 県内企業、半導体メーカー、及び大学等の連携を推進するため、「秋田県半導体産業連携懇談会（仮称）」を開催する。

#### [ 地域ブランド力の強化 ]

地域に根ざした食品加工業、観光・販売業の力を結集し、「あきたブランド商品」の開発等を進めるとともに、本県への誘客促進のための整備等を行う。

#### ㊦地域発「食・農・観」連携ビジネスモデル事業

6,898

食品産業の振興を図るため、地域の連携体と商品開発の専門家等との共同により、食・農・観連携ビジネスモデルの構築を行う。

- ・事業内容 専門家による指導・研修会、新たな商品開発、インターネットを通じた販売・市場テスト、商談会への出展、専門誌への掲載、食・農・体験ツアー

#### ㊦セル秋田推進事業

16,697

県産品の取引の拡大を図るため、首都圏において県産品のキャンペーンを実施するとともに、新たな販売戦略を検討する。

##### 県産品販促キャンペーン

- ・事業内容 首都圏アンテナショップにおいて、顧客の購入額に応じたポイントキャンペーンを実施する。

##### 県産食材販路拡大キャンペーン

- ・事業内容 首都圏飲食店において、県産品プレゼントキャンペーンを実施する。

##### 「セル秋田」販売拡大新戦略可能性調査事業

- ・事業内容 県産品のカタログ販売の充実や通信販売市場への参入などについて調査・検討する。

#### ㊦東北新幹線延伸受入れ態勢整備事業

9,988

東北新幹線の新青森駅延伸に伴い、観光客を増加させるため、県北を中心に市町村及び民間企業等と一体となり、受入れ態勢の整備を図る。

- ・事業内容 新観光ルート等検討委員会の実施  
観光客流動調査  
売り込みツールの作成、キャラバン実施

#### ㊦県境観光案内板リニューアル事業

10,594

ホスピタリティ向上と誘客促進のため、県境付近を中心とした観光案内板の更新を行うとともに、効果的で効率的な新設箇所の調査を行う。

[ 地域特性を活かした新事業創出と展開 ]

東アジアの時代に対応し、秋田の地理的条件を最大限に活用したシーアンドレール構想を軸に貿易の振興を図るとともに、香港・中国との観光交流を進める。

⑧秋田港シーアンドレール構想ステップアップ事業 9,876

秋田港シーアンドレール構想の実現を進めるため、東北及び北関東の需要調査を実施するとともに、岩手県や県内民間団体との連携を強化する。

- ・事業内容 シーアンドレールシステムの利用に関する需要調査、秋田港と北上新貨物駅（仮称）の活用による新たな海外輸送システムの検討、秋田港シーアンドレール構想検討会議の開催

秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業（特別会計） 398,000

増大するコンテナ貨物に対応するため、外港地区に新たな国際コンテナターミナルを整備する。

- ・総事業費 約33億円（1期工事）
- ・事業期間 平成20～23年度（1期工事）
- ・21年度事業 コンテナヤード、ガントリークレーン設計、バルクヤード設計・整備

⑨貿易振興トップセールス事業 5,305

環日本海交流に向けた県内企業の貿易環境を整備するため、中国東北各省の省長と知事等との会談を実施する。

- ・事業内容 中国吉林省トップセールス（8月26日から29日の予定）  
日中経済協力会議への参加（8月3日から8日の予定）

⑩コンテンツ産業強化支援事業 3,076

キャラクター、映画等のコンテンツ産業の振興を図るため、展示会への出展、地域資源映像を活用した取組等に対して支援を行う。

- ・事業内容 全国コンテンツ展示会への出展支援  
地域資源映像活用のためのセミナー開催等

⑪香港・中国旅行市場開拓事業 4,865

将来性の高い中国旅行市場からの誘客を図るため、香港及び中国・広東省への売り込みを実施する。

- ・事業内容 香港・広州における旅行会社への観光セミナー  
香港からのモニターツアーへの補助



## 2 新生秋田農林漁業の挑戦

518,895

農林漁業の新たな展開に目を向け、食料自給力を高め、市場性の高い農産物の生産体制を確立するなど、本県の農林漁業の可能性を広げる。

### ㊦水田フル活用型生産体制緊急整備事業 100,000

本県の生産条件を活かした自給力の高い「あきた型」農業を展開するため、新規需要米（米粉用米・飼料用米）に取り組む生産者等に対して補助する。

- ・事業内容 共同利用機械整備、調製・加工機械整備等
- ・補助率 県 1/3

### 秋田米総合支援対策事業 23,750

食料自給力の向上を図るため、旧あきた北央カンントリーエレベータ（北秋田市川井）を新規需要米の調整・保管施設として再編整備する。

- ・補助先 JAあきた北央
- ・補助率 国 1/2

### ㊦発光ダイオードによる生育・環境制御技術実用化事業 5,802

市場性の高い農産物の生産体制を確立するため、LED（発光ダイオード）による生育・環境制御技術の実証試験を行う。

- ・対象品目 いちご、輪キク、菌床しいたけ

### ㊦「秋田ハタハタ」大型化・販路拡大事業 63,069

県外需要の拡大と漁業者収入の向上を図るため、大型で新鮮な「秋田ハタハタ」を高級ブランド化し、県外への売り込みを図る。

県魚ハタハタまるごと販売事業

- ・事業内容 全国商談会への参加、首都圏百貨店フェアでの販促活動等を実施する。

ハタハタ資源増大・大型化推進事業

- ・事業内容 網目の大きい小型定置網の導入に対して補助する。
- ・補助対象 漁業者（75隻分）
- ・補助率 県 2/3

### ㊦e c oコンテナ導入事業 122,532

県産農産物の地場流通を促進するため、卸売市場、JAグループ等の連携体制を整備するとともに、e c oコンテナの導入に対して補助する。

- ・補助率 県 10/10

### ㊦鹿角果樹産地支援事業 109,440

鹿角地域において、果樹に関する研究・普及機能を持った支援を行うため、必要な圃場等を整備する。

- ・事業内容 圃場機械の更新、圃場整備

⑧秋田牛全国チャンピオン獲得事業 8,949  
県産肉用牛のブランド力を高めるため、平成24年度に開催される全国和牛能力共進会でのチャンピオン獲得を目指した取組を推進する。  
・事業内容 チャンピオンを目指した出品候補牛の作出  
市場取引価格アップのための計画交配の推進  
枝肉共励会等での県有種雄牛のPRの実施

⑨木材産業振興臨時対策事業 76,975  
木材産業及び森林整備を推進するため、事業実施主体となる地域協議会を設置し、間伐材の運搬経費に対する助成事業等を行う。  
地域協議会運営事業  
・実施内容 県、市町村、森林組合、木材加工業者等からなる地域協議会及び部会を設置・運営する。  
流通経費支援事業  
・事業内容 間伐材の運搬経費に対する助成  
・対象者 森林組合等  
・助成内容 50km～100km 1,000円/m<sup>3</sup>(定額) 33,000m<sup>3</sup>  
100km以上 2,000円/m<sup>3</sup>(定額) 16,700m<sup>3</sup>

3 暮らしの安全・安心 651,864  
県民の安全・安心を確保するため、新型インフルエンザ対策や地域医療の充実等の環境整備を推進する。

(1) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ対策事業 51,544  
新型インフルエンザ対策として、発熱外来センターの設置・運営費用の助成、コールセンターの設置、検査機器の整備等を行う。  
発熱外来センターの設置・運営費用の助成  
・事業主体 市町村  
・助成基準 発熱外来センターの設置・運営に要する経費から診療報酬等の収入を差し引いた額に対して助成する。  
・補助率 県1/2  
発熱相談体制強化事業(緊急雇用創出臨時対策基金を活用)  
保健師、看護師の有資格者を直接雇用し、電話相談業務を行う。  
・新規雇用 3名(保健師、看護師の有資格者)  
・雇用期間 平成21年8月～22年3月  
・配置先 健康推進課  
新型インフルエンザコールセンター設置事業  
コールセンターを設置し、24時間体制で電話相談に応じる。  
・委託先 民間コールセンター運営会社  
・設置期間 2カ月間(県内発生時に開設)  
・設置先 民間コールセンター運営会社内

- ・業務内容 相談者の病状を電話で確認し、医療機関との連絡調整を行う。

検査機器の整備

- ・対象機器 自動核酸精製装置 1台
- ・設置場所 健康環境センター

その他

感染者の措置入院、感染症部会の開催等に要する経費

新型インフルエンザ感染防護対策事業

部局名	購入内容	事業費
知事部局	マスク及び消毒剤の購入	6,572
警察本部	感染症防護対策セット、マスク及び消毒剤の購入	7,819
教育委員会	マスク及び消毒剤の購入	30,090
計		44,481

(2) 地域医療の確保

医師確保総合対策事業

12,710

医学生を対象とした研修事業や、人材派遣会社を活用した医師求人情報の発信等を行う。

⑧ 医学生スキルアップキャンプの実施

本県で臨床研修を受ける研修医を確保するため、秋田大学と連携して、医学生を対象とした研修を実施する。

⑧ 人材派遣会社を活用した医師求人情報の発信

人材派遣会社の医師専門求人サイトに秋田県の医師確保のページを設け、県内病院の求人情報を発信する。

医学生修学資金の貸与額の見直し

- ・H21年度地域枠 月額10万円 15万円

⑧ 地域医療確保システム検討事業

2,900

地域医療の体制強化を図るため、へき地医療等における現状や課題を調査のうえ、新たな地域医療システムについて検討する。

- ・事業内容 過疎地域における医療体制や訪問診療の状況等についての実態調査、外部委員による検討委員会の開催等

⑧ ICTを活用した地域医療連携推進事業

12,891

医療連携を推進するため、秋田診療情報共有化システムを活用したモデル地区を構築する。

- ・事業内容 中核的病院のシステム改良、参加病院のネットワーク整備等
- ・実施地区 由利本荘・にかほ医療圏
- ・委託先 由利本荘医師会
- ・費用負担 県 10/10

( 3 ) 障害者福祉等の向上

障害者自立支援等臨時対策事業 327,035

障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、新たなサービスへの移行に必要な施設改修等や事業者の運営を安定化させるための助成を行う。

- ・事業内容 法施行に伴い減収している事業者への助成、既存施設の新サービス移行に必要な改修等

㊦福祉事業所人材確保事業 22,585

福祉・介護分野の人材を確保するため、共同の求人活動や職場体験等による就労支援を行う。

- ・事業内容 事業所間の連携に向けた調整を行うコーディネーターの配置、複数の小規模事業所等による共同求人、合同研修活動、福祉・介護サービスの職場体験等

( 4 ) 消費生活相談の充実

㊦消費生活相談体制強化事業 44,950

消費生活相談窓口の体制強化を図るため、研修等を実施するとともに、市町村の取組を支援する。

- ・事業内容 研修会・講座の開催、出張相談、啓発資料の配布、市町村への補助金支給

4 少子化政策本部による子どもの国づくり 86,058

未来の活力につながる子どもの国づくりに向け、本県の基本課題である少子化に関する政策を総合的に推進する。

㊦少子化政策本部推進事業 3,000

県民の意見を広く反映させながら、少子化に関する政策を総合的に推進するため、少子化政策本部を設置し、調査・検討を行う。

- ・事業内容 男女の結婚観等に関する意識調査の実施  
専門部会における検討会の実施

㊦保育所整備等特別対策事業 83,058

子どもを安心して育てられる体制を整備するため、保育所の改築等に対して補助する。

- ・事業内容 保育所の改築に対する補助  
保育の質の向上のための研修事業に対する補助

5	スポーツ立県の推進	11,672
	生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と県民に夢と感動を与える競技スポーツの振興を図り、スポーツ王国復活に向けた取組を推進する。	
	<p>㊦「スポーツ立県」推進事業</p> <p>スポーツを振興し、県民運動として「スポーツ立県」を推進していくため、総合的な取組方策を検討しながら、県民への啓発等により機運醸成を図る。</p> <p>・事業内容 スポーツ振興基本計画等を検討するプロジェクトチームの設置 「スポーツ立県」宣言のPR</p>	2,707
	<p>地域スポーツ人材の活用実践支援事業</p> <p>児童生徒へのより高度な技術的指導を行うため、地域スポーツ人材を活用し、実践的な指導を行う。</p> <p>・事業内容 運動部活動や体育授業への外部指導者の派遣、連絡協議会の開催等</p>	8,965
6	環境先進県・秋田づくり	63,183(202,760)
		( )内は再掲分139,577を含む。
	環境重視型社会を踏まえ、幅広い視点からの環境政策を推進し、環境先進県・秋田づくりの実現を目指す。	
	<p>㊦住宅用太陽光発電普及事業</p> <p>自然エネルギーの利用促進を図るため、太陽光発電システムの設置経費を助成するとともに、環境価値の認証可能なグリーン電力化を推進する。</p> <p>太陽光発電システム設置への補助</p> <p>・補助内容 設置機器の発電能力に応じて補助金を支給 1kwあたり6万円(上限:4kw、24万円)</p> <p>・補助件数 200件</p> <p>グリーン電力化の推進</p> <p>・上記 の対象者に対し、電力量計メーターの設置経費を補助(上限額3万円)</p>	58,337
	㊦バイオエタノール利用促進事業(6頁再掲)	11,237
	環境・リサイクル産業推進事業(6頁再掲)	5,808
	㊦ecoコンテナ導入事業(9頁再掲)	122,532
7	地域活性化への取組	140,033
	地域活性化を図るため、地域資源の活用や地域ごとの課題に対応した各種施策を推進する。	
	<p>白瀬南極探検100周年記念推進事業</p> <p>秋田が誇る世界の偉人である白瀬中尉の南極探検100周年を来年迎えるにあたり、その機運を醸成するために県民参加型のイベントを開催する。</p> <p>・事業内容 南極・白瀬展(アルヴェ)8月14日~16日 大南極博覧会(秋田市)2月~3月(3日間)</p>	9,800

<p>⑧秋田の元気応援プラン支援事業</p> <p>秋田の地域資源や可能性を活かした活動を支援するため、地域再生の先導的取組や将来の産業化に向けた取組等秋田を元気にするプランを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助額 (個別型) 100万円 10件</li> <li style="padding-left: 2em;">(協議会型) 300万円 3件</li> </ul>	19,200
<p>⑨あきた型「元気ムラ」再生総合推進事業</p> <p>小規模高齢化集落の自立と活性化を図るため、県民運動を推進するほか、元気なムラづくりに向けた活動等を支援する。</p> <p>「元気ムラ」再生県民運動推進費</p> <p>県民運動を推進するために、協議会やフォーラムを開催するとともに、集落の「お宝」情報の発掘や集落双方向交流等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 協議会(年3回)、研修会(年2回)</li> <li style="padding-left: 2em;">フォーラム(11月上旬 アトリオン等)</li> </ul> <p>元気なムラづくり“チャレンジ”支援事業</p> <p>小規模高齢化集落の自立と活性化を図るため、地域協働組織等の主体的な実践活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 実践活動経費への補助</li> <li>・助成額 50万円(11地区)</li> </ul> <p>「元気ムラ」プロジェクト事業</p> <p>小規模高齢化集落が抱える課題解決等に向けた集落の詳細な実態調査等を行う。</p> <p>集落応援ホームページ整備事業(ふるさと雇用再生臨時対策基金を活用)</p> <p>小規模高齢化集落等の魅力を広くPRするため、総合的な情報提供ホームページを整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規雇用 4名</li> <li>・雇用期間 平成21年8月～23年3月</li> </ul>	33,422
<p>地方鉄道運営費補助事業</p> <p>第三セクター鉄道の平成20年度経常損失額を補てんする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 秋田内陸縦貫鉄道株 42,671千円</li> <li style="padding-left: 2em;">由利高原鉄道株 9,490千円</li> <li>・補助率 県1/2、沿線市村1/2</li> </ul>	52,161
<p>⑩フェリー運航実証実験事業</p> <p>秋田港の物流拠点としての機能を維持・拡大するため、運賃割引による輸送実験を支援し、内航フェリーの利用促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 新日本海フェリー(株)</li> <li>・補助内容 有人トラックの輸送実績に応じ運賃割引による減収相当額の1/2を補助(8～3月)</li> </ul>	22,950

経済・雇用対策 16,546,591 (17,360,431)  
 ( )内は特別会計分 398,000、再掲分 415,840 を含む。

県内の経済・雇用情勢は、かつてない厳しい状況にあることから、これまでの対策に加え、金融対策を拡充するとともに、地域毎の状況を的確に把握した上で、きめ細やかに雇用対策を展開する。

また、成長分野への戦略的な産業展開支援を新たな柱として、より効果的な経済・雇用対策を推進する。

なお、今回の経済・雇用対策は、約 174 億円の規模となる。

1 金融・資金対策 10,754,167 (10,854,717)  
 ( )内は再掲分 100,550 を含む。

受注減などにより厳しい環境に置かれている中小企業者の資金需要に対応するため、経営安定資金の拡充により経営改善を支援するとともに、農林水産業に進出する中小企業者を支援する。

経営安定資金 10,754,167

融資枠を 400 億円から 800 億円に拡大し、中小企業に対して低利な事業資金を融資する。

限度額	2 億円		
融資枠	400億円	800億円	融資期間 10年間 (据置期間2年間)
融資利率	1.75%		保証料 0.18%
資金使途	運転及び設備資金		

経営安定資金保証料補助金 (債務負担行為) (1,560,000)

経営安定資金に係る保証料の軽減を図るため、秋田県信用保証協会に対して保証料を補助する。

- ・融資枠 400 億円 800 億円
- ・補助率 0.65%

Ⓢ中小企業アグリサポート資金 (再掲 5 頁) 100,550

Ⓢ中小企業アグリサポート資金保証料補助金 (債務負担行為) (再掲 5 頁) (7,150)

2 雇用の創出 602,609 (656,400)  
 ( )内は再掲分 53,791 を含む。

雇用関連 2 基金を活用し、市町村への支援を行うとともに、県実施分として各種の事業を実施するほか、地域の雇用情勢に応じた機動的な雇用創出事業を推進する。

これにより、新たに 450 名以上の雇用を創出する。

(1) ふるさと雇用再生臨時対策基金の活用による雇用 (新規雇用 108 人)  
 237,638 (261,938)  
 ( )内は再掲分 24,300 を含む。

[県実施分]

Ⓢ地域緊急雇用対策事業 (ふるさと雇用再生臨時対策基金事業分) 100,000

地域ごとの経済・雇用情勢に応じ、地域の特性を活かした雇用創出事業を機動的に実施する。

- ・実施主体 県 (地域振興局)
- ・雇用者数 50 人

その他雇用創出事業

137,638(161,938)

( )内は再掲分24,300を含む。

事業名	雇用内容	配置先	事業費	新規雇用	雇用期間
集落応援ホームページ整備事業 (再掲14頁)	集落の魅力を提供するHPを制作・更新する者を雇用	民間会社	12,302	4人	H21.8~H23.3
留学生受入拡大・交流ネットワーク構築事業	留学生の受入拡大支援を行う人員を雇用	秋田大学、国際教養大学、県立大学	12,167	5人	H21.8~H24.3
地域環境施策普及事業	地球温暖化対策等の普及啓発を行う者を雇用	秋田県地球温暖化防止活動推進センター	9,505	3人	H21.7~H24.3
食育普及啓発事業	食育教室の指導員を雇用	NPO法人	4,184	2人	H21.8~H24.3
秋田の食PR推進事業	県産農林水産物のデータ収集員を雇用	民間会社	2,640	1人	H21.8~H22.7
グリーンツーリズム活用型雇用創出事業	地域情報の収集・発信、集客活動等に取り組む人材を雇用	NPO法人等	22,166	10人	H21.9~H24.3
水土里マネジメント緊急支援事業	農業施設の修繕設計等を行う技術者を雇用	県土地連	15,283	6人	H21.8~H24.3
森林整備推進員設置事業	間伐等森林整備を推進する者を雇用	県森連	21,444	10人	H21.8~H24.3
首都圏マッチングアドバイザー事業 (再掲4頁)	首都圏での販路拡大を推進する者を雇用	東京都内	11,998	3人	H21.8~H24.3
「匠の技」継承支援事業	熟練技能者講習会の企画・調整を行う者を雇用	秋田県中小企業団体中央会	3,221	1人	H21.7~H24.3
エコカー買換補助制度等アドバイス事業	環境対応車買換促進相談対応及びPRを行う者を雇用	社団法人日本自動車販売協会連合会秋田支部	5,275	2人	H21.7~H22.6
まちづくり起店強化モデル事業	県内商店街のまちづくりを推進する者を雇用	秋田、能代、横手商工会議所	20,950	4人	H21.7~H24.3
あきたスクールサイトウォッチャー事業	学校裏サイトの監視、削除依頼等を行う者を雇用	民間会社	8,006	3人	H21.8~H24.3
文化財保護のための茅葺き技術保存事業	茅葺き職人を目指す者を雇用	秋田県茅葺き文化継承委員会	12,797	4人	H21.7~H24.3
計			161,938	58人	

(2) 緊急雇用創出臨時対策基金の活用による雇用(新規雇用 367人)

364,971(371,877)

( )内は再掲分6,906を含む。

[市町村への支援]

緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助事業

170,439

緊急的な短期雇用や就業機会の創出・提供を図るため、離職者の雇用を条件とした直接雇用等を行う市町村に対して補助する。

- ・実施主体 市町村
- ・補助率 県10/10
- ・雇用者数 186人



[ 県 実 施 分 ]

1 9 4 , 5 3 2 ( 2 0 1 , 4 3 8 )

( ) 内は再掲分 6,906 を含む。

⑧地域緊急雇用対策事業（緊急雇用創出臨時対策基金事業分）

1 0 0 , 0 0 0

地域ごとの経済・雇用情勢に応じ、短期の雇用・就業機会の創出を図るための事業を機動的に実施する。

- ・実施主体 県（地域振興局）
- ・雇用者数 80 人

その他雇用創出事業

9 4 , 5 3 2 ( 1 0 1 , 4 3 8 )

( ) 内は再掲分 6,906 を含む。

事業名	雇用内容	配置先	事業費	新規雇用	雇用期間
緊急対策枝打ち事業	枝打ち作業員を雇用	県林業公社	11,970	30 人	H21.8～H21.10
農業用ため池点検調査事業	ため池を点検・調査する技術員を雇用	民間コンサル	44,797	32 人	H21.8～H22.3
外来魚駆除・在来生態系保全事業	八郎湖のブラックバス駆除作業員を雇用	八郎湖増殖漁協組合	9,334	10 人	H21.7～H21.11
緊急滞納整理強化事業	税の滞納整理を補助する職員を雇用	北秋田地域振興局、平鹿地域振興局	4,890	4 人	H21.8～H22.3
食パターン分析による高血圧対策事業	栄養疫学研究補助員を雇用	健康環境センター	1,921	1 人	H21.7～H22.3
高品質純米酒開発推進事業	分析等を行う研究補助員を雇用	総合食品研究所	1,276	1 人	H21.9～H22.2
発熱相談体制強化事業（再掲10頁）	新型インフルエンザの電話相談員を雇用	健康推進課	6,906	3 人	H21.8～H22.3
消費生活相談員育成事業	消費生活相談補助員を雇用	秋田県生活センター	684	1 人	H21.8～H21.12
土壌浄化植物利用研究推進事業	研究補助員を雇用	総合食品研究所、県立大学	3,433	3 人	H21.8～H22.2
土壌汚染対策地域スクリーニング調査委託事業	調査分析員を雇用	県内 6 J A	14,910	14 人	H21.9～H22.2
先進技術利用研究推進事業	研究補助員を雇用	農業試験場	1,317	2 人	H21.8～H22.3
計			101,438	101 人	

( 3 ) その他

⑧福祉事業所人材確保事業（再掲12頁）

2 2 , 5 8 5

3 消費の下支えによる県内需要の拡大

5 , 1 8 9 , 8 1 5

5月補正における公共事業の追加に引き続き、県単独投資事業等を積極的に推進し、県経済の活性化と社会資本整備を図る。

( 1 ) 県単独投資事業

2 , 2 6 6 , 7 0 0

⑧森林整備臨時対策事業

4 2 1 , 0 0 0

- ・間伐 198,000
- ・路網整備 223,000

県単独道路整備事業			590,000
・道路補修	333,000	( 4,904,000	5,237,000 )
・道路改築	257,000	( 4,062,000	4,319,000 )

県単独河川・砂防整備事業			1,064,200
・河川改良事業	696,200	( 2,830,057	3,526,257 )
・砂防事業	245,500	( 371,000	616,500 )
・その他	122,500	( 972,390	1,094,890 )

県単独港湾整備事業			191,500
-----------	--	--	---------

(2) 一般公共事業			658,564
・林野	503,138	( 7,678,209	8,181,347 )
・道路・砂防等	152,640	( 19,035,900	19,188,540 )
・農地開発	2,786	( 127,789	130,575 )

(3) 県有施設整備事業			2,264,551
--------------	--	--	-----------

経年劣化等により改修等が必要な県有施設について前倒しにより整備を促進するほか、地上デジタル放送受信に対応するための施設整備等を行う。

#### 県有施設の修繕

事業名	事業費	実施箇所又は工事内容
県有建築物大規模修繕事業	848,450	高清水園、心身障害者コロニー、阿桜園、南部福祉エリア、社会福祉会館、総合保健センターほか9施設に係る修繕工事
公設試験研究機関施設修繕事業	54,987	農業試験場、総合食品研究所、水産振興センターに係る修繕工事
種苗生産施設機能維持・改良事業	46,842	アワビ種苗生産施設(にかほ市象潟)
観光施設等緊急修繕事業	103,587	田沢湖スキー場、鳥海観光宿泊センター、大潟スポーツ宿泊センター、宮沢海岸オートキャンプ場、十和田観光宿泊センター、秋の宮山荘に係る修繕工事
県営住宅県単大規模修繕事業	29,786	屋根及び外壁塗装(9棟)、屋上防水改修工事(2棟)
警察施設緊急修繕事業	22,905	取調べ室への透視鏡付きドアの整備、検視体制強化に伴う施設の整備、警察施設への火災警報器の設置
交通安全施設整備・維持管理事業	89,040	亀裂や耐用年数の経過した信号柱や大型標識柱の建替更新
県立学校施設等緊急修繕事業	567,796	県立学校(66校)、教育機関(23箇所)に係る修繕工事等
計	1,763,393	

#### 県有施設の改築

事業名	事業費	実施箇所又は工事内容
交番・駐在所改築事業	310,969	駐在所(6箇所)、交番(2箇所)の改築工事
増田高等学校体育館改築事業	22,135	第一体育館の改築設計
比内養護学校緊急整備事業	16,426	かづの、たかのす各分校の教室3室、実習室、トイレの増築設計
計	349,530	

## 耐震化の推進

事業名	事業費	実施箇所又は工事内容
県有施設耐震化推進事業	12,248	県庁舎、旧議会棟、秋田地方総合庁舎の耐震改修実施設計
警察施設耐震化推進事業	7,350	警察本部庁舎、運転免許センターの耐震改修実施設計
県立学校耐震化推進事業	31,529	湯沢高校、金足農業高校、能代西高校(再診断)の耐震二次診断
計	51,127	

## 地上デジタル放送対策

事業名	事業費	事業内容
県有施設地上デジタル放送対策事業	61,960	テレビ放送受信設備(アンテナ等)の改修(103箇所)及び宿泊施設テレビの更新(314台)
警察施設地上デジタル放送対策事業	5,133	テレビ放送受信設備(アンテナ等)の改修(55箇所)
教育施設地上デジタル放送対策事業	33,408	テレビ放送受信設備(アンテナ等)の改修(57箇所)及びテレビの更新(89台)
計	100,501	

- 4 企業の経営革新・創業支援 (79,021)  
 ( )内は再掲分 79,021
- ⑧企業受注力・競争力強化支援事業(再掲4~5頁) 29,021
  - ⑧企業立地促進基盤整備事業(再掲5頁) 50,000

- 5 成長分野への戦略的な産業展開支援 (580,478)  
 ( )内は特別会計分 398,000、再掲分 182,478

### [ 環境対応・高付加価値型産業群の育成 ]

- ⑧次世代自動車走行試験事業(再掲5頁) 2,129
- ⑧次世代自動車技術開発支援事業(再掲6頁) 4,648
- ⑧ものづくり人材ブラッシュアップ事業(再掲6頁) 12,634
- ⑧バイオエタノール利用促進事業(再掲6頁) 11,237
- 環境・リサイクル産業推進事業(再掲6頁) 5,808
- ⑧半導体関連産業集積促進事業(再掲6~7頁) 5,807

### [ 地域ブランド力の強化 ]

- ⑧地域発「食・農・観」連携ビジネスモデル事業(再掲7頁) 6,898
- ⑧セル秋田推進事業(再掲7頁) 16,697
- ⑧東北新幹線延伸受入れ態勢整備事業(再掲7頁) 9,988
- ⑧県境観光案内板リニューアル事業(再掲7頁) 10,594
- ⑧「秋田八タハタ」大型化・販路拡大事業(再掲9頁) 63,069
- ⑧秋田牛全国チャンピオン獲得事業(再掲10頁) 8,949

[ 地域特性を活かした新事業創出と展開 ]

⑨秋田港シーアンドレール構想ステップアップ事業（ 8 頁再掲）	9,876
秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業（特別会計）（ 8 頁再掲）	398,000
⑨貿易振興トップセールス事業（ 8 頁再掲）	5,305
⑨コンテンツ産業強化支援事業（ 8 頁再掲）	3,076
⑨香港・中国旅行市場開拓事業（ 8 頁再掲）	4,865

基金造成

12,829,679

国の経済対策に係る補正予算に伴い、関連基金の造成を行う。

基金名称	基金の概要	事業費	事業期間
社会福祉施設耐震改修等促進臨時対策基金（新設）	社会福祉法人等が設置する施設の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進する。	2,316,389	H21～H23年度
地域自殺対策緊急強化臨時対策基金（新設）	自殺対策の強化を図り、相談体制の整備や人材育成等を実施する。	135,822	H21～H23年度
森林整備及び木材産業振興臨時対策基金（新設）	森林整備の加速化と森林業の再生を図る。	3,503,592	H21～H23年度
障害者自立支援等臨時対策基金（拡充）	障害者自立支援法の円滑な実施と福祉・介護人材確保等を図る。	1,805,780	H18～H23年度
緊急雇用創出臨時対策基金（拡充）	緊急かつ臨時的な雇用等の就業機会の創出を図る。	5,068,096	H20～H23年度
計		12,829,679	

その他

2,535,733

県税収入に係る還付金及び還付加算金 1,900,000  
法人事業税及び法人県民税の確定申告額の減少に伴い、中間納付額を還付する。

新財務会計システム構築事業 50,594

平成8年度に構築された財務会計システムについて、平成23年12月のシステム機器のリース期間終了に合わせ、新たな財務会計システムの開発を行う。

- ・事業内容 トータルコスト縮減に向けた新財務会計システムの基本設計等

新財務会計システム構築事業（継続費） (482,734)

- ・継続費設定期間 平成21～23年度

- ・年割額 平成21年度 30,005千円  
平成22年度 59,378千円  
平成23年度 393,351千円

- ・実施内容 平成21年度 基本設計  
平成22年度 詳細設計  
平成23年度 開発、試験

県立学校学習ネットワーク整備事業 157,842  
学習活動における情報の共有化等を進めるため、老朽化した情報通信システム等を整備する。  
・事業内容 データセンターの設置  
校内LANサーバの更新等

通信指令システム整備事業 214,432  
事件、事故、災害、救助活動に迅速かつ的確に対応するため、通信指令システムの改修及び端末機器の更新を行う。  
・事業内容 通信指令システム地図情報データの更新  
無線自動車動態管理システムの車載端末機器等の更新

#### 債務負担行為

フォレスト・コミュニティ総合整備事業 (1,583,085)  
森林基幹道米代線・猿ヶ瀬トンネルの工事を推進する。  
・設定期間 平成 22～24 年度  
・工事概要 延長 L=920m (うちトンネル工 L=752m)  
幅員 W=7.0m  
・施工箇所 藤里町